

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年6月7日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530263

研究課題名（和文） 包括ケアシステムにおける長期ケア施設の役割に関する日米比較史研究

研究課題名（英文） A Study on Functions of Long-Term Care Facilities in an Integrated Care System: from a Comparative Perspective between the United States and Japan.

研究代表者

猪飼 周平（IKAI SHUHEI）

一橋大学・大学院社会学研究科・准教授

研究者番号：90343334

研究成果の概要（和文）：

本研究の目的は、日米における長期ケア施設の発達史を比較することを通じて、長期ケア施設の役割に関する長期的展望を開く上で有効な知見を得ることである。研究の結果次の2点が確認された。第1に、長期ケア施設のうち、高齢者の増加にもっとも鋭く反応した施設形態が、日本においては病院であったのに対し、アメリカにおいてはナーシングホームであった。第2に、日本の病院とアメリカのナーシングホームの間には高齢者処遇に関して実質的な共通性がみられた。

研究成果の概要（英文）：

The aim of this study is to get valuable insights for the future role of long-term care facilities through the comparison of the historical development of Japan's long-term care facilities with the US counterparts. Our major findings are: 1) in face of rapidly aging population through the 1970s, Japan's hospitals responded quickly to care the elderly while in the US, nursing homes played the major role for caring them, 2) since then, both Japan's hospitals and US nursing homes have shared characteristics in common in the matter of treating the elderly.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2012年度	1,200,000	360,000	1,560,000
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：社会保障論

## 1. 研究開始当初の背景

長期ケア施設は、これを諸外国における「ナーシングホーム」に対応する施設群と考えれば、療養病床を抱える一般病院・老人保健施設・特養ホーム・有料老人ホーム等を含む、急性期病院と在宅の中間に位置する一連

の長期ケア施設群である。近年、保健・医療・福祉が有機的に統合された包括ケアシステムの構築の機運が高まってきている中で、存在理由が大きく揺らいでいるのが、この長期ケア施設である。

今日構築が急がれている地域包括ケアシ

システムにおいては、急性期病院は、患者の在院日数を減らしつつ、より高度かつ濃厚な医療機能に特化することが目指される。また、生活モデルの原則からいえば、回復期・維持期の患者・障害者にとってもっとも高い QOL が期待できるのは、自宅およびその環境たる地域社会においてであるということになる。このように、地域包括ケアシステムにおいては、その「両端」においては明確な形でその使命が示されている。これに対し、長期ケア施設はこの両者を橋渡しするリハビリ等のケアを一時的に提供するという以上の存在価値を見出せないでいる。

他方、現状においては、特養ホームの多くには入所待ちの高齢者が多く存在しており、またその背後に、在宅での介護に疲弊した家族の存在がある。このことは、これらの施設を高齢者の終の棲家とすることを要請する社会的圧力が存在していることを示唆している。

この地域包括ケアシステム構築の論理と現実との間にみられる乖離は、①長期ケア施設への社会的・経済的資源投入の積極的根拠が存在しないために、これらの施設の経営を不安定化するとともに、②入所者たちが理想に合致しない人びととして消極的な処遇対象とされる危険を孕んでいる。

## 2. 研究の目的

上記のような現状認識に基づき、本研究では、日米における長期ケア施設の発達史を比較することを通じて、長期ケア施設の役割に関する長期的展望を開く上で有効な知見を得ることが目指された。

## 3. 研究の方法

上記の目的を達成するために、本研究では比較史的アプローチを用いた。地域包括ケアシステムの形成は短中期的に進むというよりも、概ね四半世紀単位で進展する過程であると考えられる。とすれば、長期ケア施設の役割についての知識も、長期的展望として得られなければならない。このような課題に適合する研究アプローチは歴史的アプローチである。また、これを比較史として実施することができればより効果的であるといえる。

具体的に本研究では、次の3つの論点について検討が行われた。

### 論点 (1)

日米における長期ケア施設発展の相違を確認すること。

### 論点 (2)

日米における長期ケアの歴史的共通性を把

握する。

### 論点 (3)

日米両国における高齢者処遇改善の過程を把握する。

## 4. 研究成果

本研究の研究成果について、上記の論点に沿って述べる。

### 論点 (1)

アメリカでは高齢者のための長期ケアがナーシングホームにおいて行われる一方で、病院はもっぱら急性期医療に集中する方向で発展してきた。アメリカでは1960年代以降、病院病床数・病院の平均在院日数ともに減少傾向を示してきた。これに対して、ナーシングホームにおける長期ケアベッドが急増している。たとえば、病院病床数と長期ケアベッド数の合計は、1970年代以降概ね一定を保ってきたことがわかる。このことは、アメリカにおける長期ケアの発達、病院の医療技術上の高度化への反応という性格を強く有していたことを示唆している。

一方日本においては、1970、80年代においてもまだ特別養護老人ホームなどの高齢者の長期ケアのための施設は数が少なかった。他方で、1970年代初頭における老人医療費無料化政策などの加速要因もあって、1970年代から80年代にかけて高齢者が病院（いわゆる「老人病院」）に入院するという慣行が広まっていった。

日本においては20世紀を通じて、開業医に資本蓄積を担わせることで、急速な資本整備を可能とするケア供給システムの構造が存在していた。すなわち、20世紀日本のケア供給システムの主要な特徴は、病床などの医業資本を医師が自ら所有する点であるが、それは医業から発生する利益が優先的に医業資本の拡充に再投資されるよう医師が動機づけられるということの意味していた。1950年に創設された医療法人制度は、この医業資本蓄積のメカニズムを制度化したものであった。

日本において主に医療法人が経営する「老人病院」に高齢者が流入した事実は、他の老人ホームなどの施設に比して、開業医の資本蓄積メカニズムが、資本整備のスピードにおいて、優越していたことを意味していた。

このような日本の医療供給システムの構造を踏まえれば、日本において高齢者に対する施設ケアも病院を介しておこなう慣行が卓越したことには一定の合理的理由があったと理解することができる。他方で、米国を含む先進諸国で急速に進展する急性期病院の高度化に追随することを阻害したとして

批判を浴びることにもなった（いわゆる「社会的入院」論）。

#### 論点 (2)

日米両国とも、20 世紀を通じて、たとえば北欧諸国のように在宅ケアが十分に普及しなかった国であったといえる。その意味では、日米両国とも、高齢者に対する長期ケアとして施設ケアが対応する必要があった国としての共通点があった。

この状況に対して、論点 (1) で確認したように、アメリカにおいてはナーシングホームがこれに対応し、日本においては病院がこれに対応した。ここで重要な点は、その結果として両者の間にどのような実質的な差が生まれたのか、また両者を含む2つのケアシステムの間にはどのような実質的な差が生まれたのか、ということである。

本研究からわかったことは、日米においてみられる長期ケアの発達過程の制度上の相違にもかかわらず、日本において高齢者を主に収容してきた「老人病院」とよばれる病院群と、アメリカのナーシングホームでは、高齢者の処遇について、①身体拘束の普及、②スキヤンダルの頻発などの面で共通の課題を抱えてきたということである。これは日本における病院とアメリカのナーシングホームの間で、高齢者の長期ケアの質に大差がなかったことを示唆している。

日本では、1980 年代以降「社会的入院」という概念とともに、病院に高齢者が長期入院していることは好ましくないという立場から、入院患者を老人保健施設や特別養護老人ホームなどの介護系施設に移してゆく政策誘導が行われてきた。このことは、日本においては病院／介護施設の間に実質的な差異が存在するということが前提されてきたことを意味している。

だが、本研究の結果は、両者の違いはかなりの程度名目的なものに過ぎないものであった可能性を示唆している。

#### 論点 (3)

1980 年代以降の日米両国における高齢者への長期ケアの変化を検討すると、興味深い点がある。それは、アメリカにおけるナーシングホームにおいても、日本における老人病院においても、ケアの質に改善がみられてきたということである。このことは、高齢者の長期ケアの質を規定する主要因が、施設の名目的な差異ではないということを示唆している。

日本においては、この間病院以外に、介護施設、在宅ケア制度などが徐々に普及してきた。これらを比較しても同様のことがいえることがわかる。すなわち、1980 年代以降病院・介護施設・在宅の別を問わず、高齢者

の長期ケアの質の上昇がみられてきたのである。

論点 (2) における知見と併せて考察すると、総じて高齢者の長期ケアを規定するもっとも重要な要因は、高齢者が当該の社会においてどのような処遇を受けるべきであるかについての規範であると考えられる。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 5 件)

- ① 猪飼周平, 「なぜ地域包括ケアでなければならぬのか」, 『こころの科学』, 2012 年 11 月号, 日本評論社, 2012. 10, 8-13, (査読無)
- ② 猪飼周平, 「病院の世紀から地域包括ケアの世紀へ」, 『日本医療・病院管理学会誌』, 第 49 巻第 1 号, 日本医療・病院管理学会, 2012. 1, 51-58, (査読無)
- ③ 猪飼周平, 「歴史的必然としての地域包括ケア化」, 『JIM』, 第 21 巻第 6 号, 医学書院, 2011. 6, 447-451, (査読無)
- ④ 猪飼周平, 「地域包括ケアの社会理論への課題 健康概念の転換期におけるヘルスケア政策」, 『社会政策』, 通巻 7 号, ミネルヴァ書店, 2011. 3, 21-31, (査読無)
- ⑤ 猪飼周平, 「ヘルスケアの歴史的転換と助産師の役割」, 『助産雑誌』, 第 64 巻第 10 号, 医学書院, 2010. 10, 862-866, (査読無)

[学会発表] (計 5 件)

- ① 猪飼周平, 「ヘルスケアの地域包括ケア化と公衆衛生看護の役割について 社会科学理論からの展望」, 第 71 回公衆衛生学会, 2012. 10. 25, 山口市民会館
- ② 猪飼周平, 「病院の世紀の終焉と次代のヘルスケアの形 『病院の世紀の理論』のパースペクティブから」, 第 61 回全日本鍼灸学会, 2012. 6. 9, 四日市市文化会館
- ③ 猪飼周平, 「医療の過去・現在・未来について」, 第 28 回日本医学会総会, 2011. 9. 18, 東京ビッグサイト
- ④ 猪飼周平, 「病院の世紀から地域包括ケアの世紀へ」, 日本医療・病院管理学会, 2011. 8. 21, 学術総合センター
- ⑤ 猪飼周平, 「健康概念の転換と地域展開」, 社会政策学会・第 121 回大会, 2010. 6. 19, 早稲田大学

[図書] (計1件)

- ① 猪飼周平, 「地域包括ケアであるべき  
“根拠”とはなにか」, 『医療白書 2012  
年版』, 日本医療企画, 2012,  
321(4-11)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

猪飼 周平 (IKAI SHUHEI)  
一橋大学・大学院社会学研究科・准教授  
研究者番号: 90343334